

衆議院総務委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 3 月 12 日（木）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 放送法第 70 条第 2 項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出、承認第 1 号）

・林総務大臣、堀内総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）日本放送協会会長

井上樹彦君

日本放送協会副会長

山名啓雄君

日本放送協会専務理事

小池英夫君

日本放送協会理事

根本拓也君

日本放送協会理事

中嶋太一君

日本放送協会理事・技師長

寺田健二君

日本放送協会理事

黒崎めぐみ君

（質疑者）田嶋要君（中道）、神谷裕君（中道）、平林晃君（中道）、青木ひとみ君（参政）、武藤かず子君（みらい）、中川宏昌君（中道）、許斐亮太郎君（国民）、高沢一基君（国民）、うるま讓司君（維新）、神田潤一君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

田嶋要君（中道）

- （1） 次回以降のWBCをNHKが放送する見通しの有無
- （2） 総務省におけるユニバーサルアクセス権の検討状況
- （3） 番組配信等が普及する中での放送の役割
- （4） 地上波テレビのチャンネル数の今後の見通しに対する大臣の見解
- （5） 民放の難視聴解消措置に対するNHKの協力義務の内容
- （6） 基金による中継局共同整備への助成事業の対象施設と費用負担の在り方
- （7） ヘリコプターの共同利用（消防とドクターヘリ、NHKと民放等）を検討する必要性

神谷裕君（中道）

- （1） 次回のWBCの放送実現に向けたNHK会長の決意
- （2） 「新たな営業アプローチ」に対する評価及びこれによる受信料支払率への効果
- （3） 収入拡大に向けた施策の検討状況及び近年の物価高騰がNHKの経営に与える影響
- （4） 給与費が前年度比で 17 億円減少する理由及び二度と過労死事案を起こさないための取組
- （5） 出捐金額 441 億円の妥当性
- （6） NHKのインターネットサービスを支える人材育成の状況
- （7） 放送の未来に対する大臣の見解

平林晃君（中道）

- （1） NHK職員による不同意性交等容疑での逮捕事案の受止めと再発防止策
- （2） NHKの令和 9 年度における収支均衡達成の実現可能性
- （3） NHK ONEへの移行時不具合の原因とインターネット専用契約の現状及び今後の見通し
- （4） 訪問営業に代わる新たな営業アプローチによる受信料確保の取組効果
- （5） 還元目的積立金の具体的な活用方法
 - ア 放送設備共同利用会社への出資規模が 3 分の 1 に縮小された経緯
 - イ メディア産業全体に貢献するための支出 100 億円の具体的な使途

- (6) NHKの調査研究費減額の妥当性
- (7) 配信における権利処理問題（蓋かぶせ）改善に向けた政府の対応策

青木ひとみ君（参政）

- (1) 海外展開
 - ア NHKの事業収入総額に占める海外へのコンテンツ販売による収入の割合
 - イ 本格的な海外展開戦略を打ち出す必要性
- (2) NHK ONE
 - ア 現在の登録数に対する評価及び「配信のみ」を希望する者の割合
 - イ 登録手続を簡素化する必要性及び災害時に有用なサービスとするための具体的な方策
- (3) 報道の政治的公平性確保のためのガイドラインの内容とその実効性を担保する方策
- (4) 外国勢力による番組制作への影響工作を防止する取組
- (5) 教育コンテンツ
 - ア NHK for School の学校における利用状況及び今後の教育現場において果たすべき役割
 - イ 保護者や教育者の意見を反映できる窓口や仕組みの有無

武藤かず子君（みらい）

- (1) 公共放送として求められる役割についてのNHKの認識
- (2) 国民的イベントへのアクセスを確保するための制度の必要性
- (3) NHKが保有するアーカイブ映像の公開・活用方針と課題
- (4) 有権者の判断材料となる公平で多角的な選挙報道の必要性
- (5) NHKが開発中の大規模言語モデルの今後の活用法
- (6) 職員の労働環境
 - ア 過労死事案に対する受止めと現在の労働環境の調査・検証の必要性
 - イ 仕事と育児・介護の両立を支える支援制度の運用状況

中川宏昌君（中道）

- (1) 令和9年度における収支均衡に向けた具体的な道筋
- (2) 国内放送費の削減に向けた具体的な方策
- (3) 「新たな営業アプローチ」の費用対効果の検証と今後の効率化への取組
- (4) 経営改革及び組織のスリム化、調達の実効性向上に対するNHK会長の見解
- (5) 事業運営の適正性や保有資産の効率性の確保に向けた取組
- (6) NHKラジオ国際放送での元中国籍スタッフによる発言問題
 - ア NHKのガバナンス強化に向けた取組
 - イ 再発防止策についてのNHK会長の見解
- (7) NHKのアーカイブスの一層の利活用に向けた今後の展開
- (8) 地域放送局発のコンテンツ強化に向けた取組
- (9) 音声認識技術による自動字幕等の新技術の早期実用化に向けた進捗
- (10) 配信に係る受信契約、公共放送の意義に対する国民・視聴者の理解促進に向けた取組

許斐亮太郎君（国民）

- (1) NHK会長が令和8年度予算に込めた思い

- (2) NHK支局長がイランで拘束されたとの情報についての事実関係と現状確認
- (3) 受信料の公平な負担
 - ア 7年ぶりに受信料収入が増収の見込みに転じた理由
 - イ 未収者への民事手続強化の理由と方針
 - ウ ミニサテライト局の維持コスト軽減額の見込み
 - エ 公平負担の徹底に向けた今後の取組と目標
- (4) NHK職員の不祥事
 - ア 令和7年における不祥事の件数とその公表基準
 - イ 不祥事に起因する異動に伴う経費の負担
- (5) 外部事業者との適正な取引の実現に向けた取組と進捗状況
- (6) 情報棟の運用開始による放送、働き方及び番組制作の変化
- (7) 災害報道、偽・誤情報対策についての当該予算における措置
- (8) 大河ドラマの題材の選定基準
- (9) 情報棟の設備対するに懸念への対応等
- (10) 3D・VRなど新技術に対応したコンテンツの制作と提供の状況

高沢一基君（国民）

- (1) 中継局の共同利用
 - ア 共同利用会社の年間の事業収入の見通し及び出資金の回収の目途
 - イ 基金による中継局の整備経費の助成計画
 - ウ ミニサテライト局の維持コスト軽減額の見込み
 - エ 中継局の共同利用以外への基金の活用計画
- (2) 受信料引下げに備えることをせずメディア産業全体のための貢献の名目で還元目的積立金から基金に100億円を出捐する理由
- (3) 国際放送
 - ア 令和8年度予算において送信所保守費が増加した理由
 - イ KDDI八俣送信所の送信機の整備計画及び増設の必要性
- (4) 「政治的公平」の政府統一見解についての確認及び当該見解によりNHKにおいて生じた変化の有無

うるま讓司君（維新）

- (1) 首都圏の大規模災害に備えたNHKの放送を継続するための仕組
- (2) 本年1月に就任したNHK会長の抱負と堀内総務副大臣のNHK会長への期待
- (3) 偽情報・誤情報対策、信頼できる多元性確保に向けた令和8年度予算における具体的な取組
- (4) 令和9年度における収支均衡に向けた取組
- (5) 公平負担の徹底に向けた取組
- (6) 配信業務の必須業務化を踏まえた今後の配信業務の強化
- (7) 受信料以外の収入確保に向けた取組

神田潤一君（自民）

- (1) NHK前会長の経営に対する評価と18年ぶりの内部昇格で会長に就任した意義
- (2) インターネット配信必須業務化の意義と今後の取組の方向性
- (3) 国際放送

- ア 国際放送費および国際放送番組等配信費の減額の理由
 - イ 国際情勢が緊迫する中における国際放送の使命の果たし方
- (4) 公共放送の会長を担うに当たってのNHK会長の意気込み